



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,722	△8.4	△64	—	△70	—	△107	—
2025年3月期	13,893	△2.1	△160	—	△103	—	△645	—

(注) 包括利益 2026年3月期 129百万円(—%) 2025年3月期△223百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△9.94	—	△0.7	△0.3	△0.5
2025年3月期	△59.95	—	△3.9	△0.5	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 48百万円 2025年3月期 △58百万円

(注) 1 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,828	16,313	78.3	1,511.13
2025年3月期	21,904	16,282	74.3	1,511.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,307百万円 2025年3月期 16,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	554	△844	△582	3,364
2025年3月期	1,447	△20	651	4,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	107	—	0.7
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	107	—	0.7
2027年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		80.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,421	5.3	△364	—	△350	—	△368	—	△34.17
通 期	14,804	16.4	151	—	179	—	133	—	12.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	11,020,000株	2025年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	228,501株	2025年3月期	249,539株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,785,014株	2025年3月期	10,764,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,391	△7.2	△199	—	△87	—	△69	—
2025年3月期	12,277	△6.8	△216	—	△112	—	△565	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△6.44	—
2025年3月期	△52.54	—

- (注) 1 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,925	14,059	14,059	14,059	78.4	1,302.86
2025年3月期	19,281	14,185	14,185	14,185	73.6	1,317.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,059百万円 2025年3月期 14,185百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年6月3日にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ <https://www.takamaz.co.jp/ir/library/presentation/>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済対策の効果により、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策や中東情勢など外部環境の不確実性が残るほか、物価上昇の長期化や金融資本市場の変動、為替・金利動向の影響には引き続き注視が必要な状況でした。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、外需を中心に底堅い動きが続きました。北米・アジアを中心に設備投資需要が全体を下支えする一方、国内では自動車関連を中心に持ち直しの兆しが見られるものの、中小企業を中心に投資判断は慎重であり、本格的な回復には時間を要する状況が続いています。2025年度の業界受注総額は前年同期比12.9%増の1兆7,046億円となりました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の受注高は132億93百万円(前年同期比11.6%増)、受注残高は56億61百万円(同15.0%増)、売上高は127億22百万円(同8.4%減)、営業損失は64百万円(前年同期は1億60百万円の営業損失)、経常損失は70百万円(前年同期は1億3百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億7百万円(前年同期は6億45百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が119億23百万円(前年同期比11.1%増)、受注残高が52億98百万円(同15.4%増)、売上高が112億15百万円(同9.0%減)、営業損失が1億56百万円(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

受注高の地域別内訳は、国内向けが大幅に増加した一方、アジア向け及び北米向けが減少した結果、内需が74億5百万円(前年同期比21.9%増)、外需が45億17百万円(同2.9%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、アジア向けが増加したものの、国内向け、北米向け及びヨーロッパ向けが減少した結果、内需が70億59百万円(同4.6%減)、外需が41億55百万円(同15.6%減)、外需比率が37.1%(前年同期は40.0%)となりました。

当連結会計年度におきましては、自動車向け需要に持ち直しの動きが見られたものの、改善は緩やかなものにとどまる中、当社グループは全社一体となって受注・売上の拡大に注力してきました。

販売面では、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を目的として、ターゲットユーザのリストアップを行い、市場動向及びユーザ動向の把握に努めるとともに、ニーズを満たすソリューション提案やスピーディーな対応など、戦略的かつ能動的なアプローチの強化に取り組みました。

国内市場については、設備投資ニーズが潜在化している状況を踏まえ、その喚起に向けて「TAKAMAZ夏の生産性応援キャンペーン」を実施しました。これにより、老朽設備の更新需要の取り込みや埋没ユーザとの取引再開をはかり、受注につなげました。また、MEX金沢2025、MECT2025(名古屋)などの国内展示会やディーラプライベートショーにて、新機種である複合精密旋盤をはじめ、加工の幅を広げる両端加工オプション、後付け可能な自動化ユニット、簡単に加工プログラムを作成できるプログラミングソフト等を展示し、ユーザの課題解決につながる高付加価値な提案を行うことで引合・受注の確保に努めました。

海外市場については、METALEX2025(タイ)にて、アジア地域向けの戦略機種として開発した「AT-1」を市場投入しました。本機は、従来機をアップデートし、多角的な顧客ニーズに応える製品であり、展示会でのPRを通じて引合創出をはかりました。

更に、海外展示会への継続的な出展、海外子会社によるプライベートショーの開催、新規ディーラの開拓・既存ディーラとの連携強化などを通じて、販売機会の最大化及び販売網の拡充に取り組みました。

研究開発面では、競争力の強化を目的として、EV市場や非自動車分野、海外市場の拡大も見据え、ユーザニーズに応える新機種の開発を計画的に推進し、工程集約型旋盤などの開発を進めるとともに多様化するニーズに対応したオプション開発に取り組みました。

生産面では、部門間で情報を適切に共有し、連携を強化することで短納期対応に努めてきました。また、今後の需要回復を見据え、生産効率の向上やジョブローテーションによるスキル向上、更には新入社員及び中堅社員の育成強化をはかり、企業の持続的な成長に向けた体制づくりを進めてきました。

その他、受注段階における利益確保に向けた取り組みをはじめ、品質の向上やコスト削減・原価低減などを継続して推進し、持続的な成長に向けた基盤強化を進めてきました。

② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が13億70百万円(前年同期比15.9%増)、受注残高が3億63百万円(同9.4%増)、売上高が13億38百万円(同3.2%減)、営業利益が77百万円(同143.2%増)となりました。

当連結会計年度におきましては、一部の顧客における生産調整の影響もありましたが、受注・売上の確保に向けて既存取引先からの安定的な受注の維持と新規案件の獲得に積極的に取り組んできました。

また、コスト増加の環境下において、適正な価格交渉や工数低減、VE提案などに取り組み、営業利益の改善に努めてきました。

③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が1億68百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益が14百万円(同60.7%増)となりました。

当連結会計年度におきましては、既存取引先との定期的なミーティングを通じて生産量等の情報連携を密にし、生産変動に応じた最適生産を実施しました。また、利益確保に向けた価格交渉、経費の削減・抑制に取り組ましました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は208億28百万円で前連結会計年度末に比べ10億76百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は124億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億10百万円減少しました。その主な要因としては、現金及び預金が2億円増加したものの、電子記録債権が7億30百万円、棚卸資産が2億88百万円減少したことによるものです。

固定資産は83億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億65百万円減少しました。その主な要因としては、退職給付に係る資産が2億44百万円、投資有価証券が1億30百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が2億33百万円、土地が1億57百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1億6百万円減少したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は45億14百万円で前連結会計年度末に比べて11億7百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は28億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億6百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債務が5億84百万円、短期借入金が2億円、支払手形及び買掛金が1億7百万円減少したことによるものです。

固定負債は16億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が2億50百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は163億13百万円で前連結会計年度末に比べて31百万円増加しました。その主な要因としては、利益剰余金が2億19百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1億64百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は78.3%(前連結会計年度末は74.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、5億54百万円の資金流入(前連結会計年度は14億47百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、仕入債務の減少や退職給付に係る資産の増加等があったものの、売上債権の減少、減価償却費の計上や棚卸資産の減少等があったことによるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、8億44百万円の資金流出(前連結会計年度は20百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の売却による収入等があったものの、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、5億82百万円の資金流出(前連結会計年度は6億51百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少や配当金の支払等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は8億11百万円の減少(前連結会計年度は21億84百万円の増加)となり、当連結会計年度末残高は33億64百万円(前連結会計年度末残高は41億75百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	74.3	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	22.4	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△408.4	119.1	227.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△121.5	114.5	44.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに増加し、人手不足への対応や成長分野への投資を背景として企業の設備投資も底堅く推移することから、内需を中心に回復基調が続くものと見込まれます。一方で、米国の通商政策をはじめとする海外経済の動向や、中東情勢等の地政学的リスクに伴う資源価格の変動、金融資本市場の影響などについては不透明感が残っています。

当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについては、日本工作機械工業会は2026年暦年業界受注見通しを1兆7,000億円(前年同期比6.0%増)としております。内需においては、老朽化設備の更新や生産性向上を目的とした需要が底流としており、今後、政策動向や企業収益の改善状況次第では、徐々に前向きな動きが広がる可能性があります。外需については、地域によるばらつきはあるものの、総じて一定水準を維持すると見込まれます。一方で、地政学リスクや国際関係の変化が今後の設備投資動向に影響を及ぼす可能性もあり、その動向を注視する必要があります。

当社グループについては、足元で工作機械需要の回復に兆しが見られ、先行きへの期待感はあるものの、外部環境には依然として高い不確実性が残っており、不透明な状況が続いていくと認識しています。

このような事業環境のもと、受注及び売上確保に向けた各種施策を着実に実行することで事業基盤の強化をはかり、業績の改善に取り組んでいきます。

当社の主力事業である工作機械事業においては、2026年4月に工作機械営業本部と工作機械生産本部を新設しました。これまで工作機械事業本部として築いてきた連携の強みを維持・発展させつつ、意思決定権限の明確化と現場判断の迅速化をはかります。これにより、営業力及び生産対応力を強化し、業績目標の達成につなげます。

今後の成長が見込まれるIT関連製造装置事業においては、既存取引先との取引拡大に加え、半導体製造装置にとどまらず、IT関連向けの素材や設備などに関連する企業へのアプローチを積極的に行い、新規取引先の開拓を進めていく方針です。

また、「中期計画2027」の2年目として、初年度に実行してきた施策の深化及び継続に加え、中長期的な視点から解決すべき経営課題に対しても取り組みを推進し、持続的な成長に向けた基盤づくりを進めていきます。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想については、売上高148億4百万円、営業利益1億51百万円、経常利益1億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億33百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,355	5,556
受取手形	19	14
売掛金	2,270	2,252
電子記録債権	1,856	1,126
商品及び製品	1,256	1,210
仕掛品	1,579	1,460
原材料及び貯蔵品	787	665
その他	281	210
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	13,404	12,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,221	7,166
減価償却累計額	△3,589	△3,768
建物及び構築物(純額)	3,632	3,398
機械装置及び運搬具	4,513	4,509
減価償却累計額	△4,050	△4,153
機械装置及び運搬具(純額)	462	356
工具、器具及び備品	1,087	1,077
減価償却累計額	△958	△962
工具、器具及び備品(純額)	129	115
土地	2,411	2,253
リース資産	76	88
減価償却累計額	△23	△40
リース資産(純額)	52	48
有形固定資産合計	6,687	6,173
無形固定資産		
ソフトウェア	104	71
リース資産	9	2
その他	0	8
無形固定資産合計	114	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	1,246
退職給付に係る資産	537	781
繰延税金資産	—	6
その他	78	77
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,697	2,078
固定資産合計	8,499	8,334
資産合計	21,904	20,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861	753
電子記録債務	1,166	582
短期借入金	890	690
リース債務	23	22
未払法人税等	48	38
賞与引当金	183	231
製品保証引当金	50	49
営業外電子記録債務	20	27
その他	542	487
流動負債合計	3,788	2,882
固定負債		
長期借入金	767	517
リース債務	42	32
退職給付に係る負債	334	339
長期末払金	216	207
繰延税金負債	469	533
その他	2	1
固定負債合計	1,833	1,632
負債合計	5,622	4,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,773	1,773
利益剰余金	11,218	10,999
自己株式	△178	△163
株主資本合計	14,649	14,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	244
為替換算調整勘定	1,015	1,179
退職給付に係る調整累計額	408	438
その他の包括利益累計額合計	1,626	1,863
非支配株主持分	6	6
純資産合計	16,282	16,313
負債純資産合計	21,904	20,828

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,893	12,722
売上原価	10,633	9,426
売上総利益	3,259	3,296
販売費及び一般管理費	3,419	3,361
営業損失(△)	△160	△64
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	—	48
為替差益	58	—
再生物売却収入	14	11
その他	34	35
営業外収益合計	128	128
営業外費用		
支払利息	12	12
持分法による投資損失	58	—
為替差損	—	117
その他	0	4
営業外費用合計	71	134
経常損失(△)	△103	△70
特別利益		
固定資産売却益	6	34
特別利益合計	6	34
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純損失(△)	△97	△37
法人税、住民税及び事業税	46	48
法人税等調整額	500	21
法人税等合計	547	70
当期純損失(△)	△644	△107
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△645	△107

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△644	△107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	42
為替換算調整勘定	241	144
退職給付に係る調整額	146	30
持分法適用会社に対する持分相当額	45	20
その他の包括利益合計	421	237
包括利益	△223	129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△224	129
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,777	11,971	△192	15,392
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△645		△645
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		△3		13	9
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△752	13	△743
当期末残高	1,835	1,773	11,218	△178	14,649

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	214	729	261	1,205	14	5	16,618
当期変動額							
剰余金の配当							△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△645
自己株式の取得							—
譲渡制限付株式報酬							9
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	285	146	420	△14	0	406
当期変動額合計	△12	285	146	420	△14	0	△336
当期末残高	202	1,015	408	1,626	—	6	16,282

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,773	11,218	△178	14,649
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△107		△107
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△5		15	9
その他資本剰余金の負の残高の振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△219	15	△205
当期末残高	1,835	1,773	10,999	△163	14,444

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	202	1,015	408	1,626	—	6	16,282
当期変動額							
剰余金の配当							△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△107
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							9
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	164	30	237	—	△0	236
当期変動額合計	42	164	30	237	—	△0	31
当期末残高	244	1,179	438	1,863	—	6	16,313

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△97	△37
減価償却費	477	427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	47
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
退職給付に係る資産負債の増減額	△117	△192
受取利息及び受取配当金	△20	△33
持分法による投資損益 (△は益)	58	△48
支払利息	12	12
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	2,224	760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	563	358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,555	△692
その他	△76	2
小計	1,461	568
利息及び配当金の受取額	22	33
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230	△103
有形固定資産の売却による収入	7	269
有形固定資産の除却による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社の清算による収入	31	—
定期預金の預入による支出	△3,170	△5,198
定期預金の払戻による収入	3,359	4,198
無形固定資産の取得による支出	△18	△9
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△217	△250
配当金の支払額	△107	△107
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△23	△23
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	651	△582
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,184	△811
現金及び現金同等物の期首残高	1,991	4,175
現金及び現金同等物の期末残高	4,175	3,364

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	7,401	1,383	182	8,966	—	8,966
北米	1,848	—	—	1,848	—	1,848
ヨーロッパ	576	—	—	576	—	576
アジア	2,488	—	—	2,488	—	2,488
その他	12	—	—	12	—	12
顧客との契約から生じる 収益	12,327	1,383	182	13,893	—	13,893
外部顧客への売上高	12,327	1,383	182	13,893	—	13,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	△3	—
計	12,331	1,383	182	13,896	△3	13,893
セグメント利益又は損失(△)	△200	31	8	△160	—	△160
セグメント資産	15,138	1,378	331	16,849	5,055	21,904
その他の項目						
減価償却費	459	11	7	477	—	477
持分法適用会社への投資額	513	—	—	513	—	513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212	2	0	215	—	215

(注) 1 セグメント資産の調整額5,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	7,059	1,338	168	8,566	—	8,566
北米	1,139	—	—	1,139	—	1,139
ヨーロッパ	344	—	—	344	—	344
アジア	2,657	—	—	2,657	—	2,657
その他	14	—	—	14	—	14
顧客との契約から生じる 収益	11,215	1,338	168	12,722	—	12,722
外部顧客への売上高	11,215	1,338	168	12,722	—	12,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	11,217	1,338	168	12,724	△2	12,722
セグメント利益又は損失(△)	△156	77	14	△64	—	△64
セグメント資産	13,673	1,373	302	15,350	5,478	20,828
その他の項目						
減価償却費	405	10	7	422	4	427
持分法適用会社への投資額	582	—	—	582	—	582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112	1	2	116	—	116

(注) 1 セグメント資産の調整額5,478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511円12銭	1,511円13銭
1株当たり当期純損失(△)	△59円95銭	△9円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△645	△107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△645	△107
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,764	10,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2022年10月31日取締役会決議による新株予約権 普通株式 373,000株	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,282	16,313
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち新株予約権)(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,275	16,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,770	10,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	561	8,318	513	7,083
合計	561	8,318	513	7,083

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	808	10,729	348	4,590	879	11,923	353	5,298
IT関連製造装置事業	—	1,182	—	331	—	1,370	—	363
合計	808	11,912	348	4,922	879	13,293	353	5,661

(注) 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(318) 899	(4,926) 12,327	(384) 874	(4,155) 11,215
IT関連製造装置事業	—	1,383	—	1,338
自動車部品加工事業	—	182	—	168
合計	(318) 899	(4,926) 13,893	(384) 874	(4,155) 12,722

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2026年6月25日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役	唐木 英幹	(現 上席執行役員工作機械営業本部長 兼 国内営業部長 兼 海外営業部長)
取締役	梅田 勝	(現 上席執行役員工作機械生産本部長)
取締役	三田 勇樹	(現 岡田法律事務所 弁護士)
取締役	浦 愉加	(現 株式会社浦環境研究所 取締役常務 兼 株式会社浦建築研究所 経営企画室室長)

(ロ) 退任予定取締役

取締役	徳野 穰
取締役	磯部 稔
取締役	中西 祐一
取締役	池元 ことみ

- (注) 1 新任取締役候補である三田勇樹氏及び浦愉加氏は、社外取締役であります。
2 退任予定取締役である中西祐一氏及び池元ことみ氏は、社外取締役であります。